

令和 2 年度

第 1 回 定 時 評 議 員 会 会 議 (案)

(令 和 2 年 6 月 5 日)

於：(一社) 全国地質調査業協会連合会 会議室

一般財団法人国土地盤情報センター

令和元年度 事業報告

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

1. 会議に関する事項

1-1 評議委員会

6 月 7 日 定時評議委員会（於 （社）全国地質調査業協会連合会 会議室）

〔議事〕

1. 平成 30 年度事業報告の件
2. 平成 30 年度貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）及び監査報告の件

1-2 理事会

理事会は、理事長、理事及び監事の 5 名で構成し、次のとおり開催した。

5 月 8 日 第 1 回理事会（於 （社）全国地質調査業協会連合会 会議室）

〔議事〕

1. 平成 30 年度事業報告と決算（案）について
2. 各種事業の進捗状況について
3. その他

2 月 19 日 第 2 回理事会（於 （社）全国地質調査業協会連合会 会議室）

〔議事〕

1. 事業の進捗状況について
2. 令和 2 年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
3. その他

2. 各種事業に関する事項

2-1 地盤情報のデータプラットフォームの構築と運営

(1) ホームページの運用

ホームページのリニューアルを実施した。

(2) 地盤情報の収集システムの運営

地盤情報の検定受付と検定を実施した。

(3) 「国土地盤情報データベース」の運営

2-2 WEB-GIS による情報提供機能の開発と供用

(1) Web-GIS の機能改良と情報提供の実施

「一般公開」のサイトを新設し、9月1日より公開を開始した。

(2) 国土地盤情報検索サイト「Kunijiban」との連携

（国研）土木研究所と情報共有し、土木研究所が運営する Kunijiban と機能面や運用面での連携を図った。

(2) 国土交通省が運用を開始するインフラデータプラットフォームとの連携

当センターが保有・管理する地盤情報データベースとインフラデータプラットフォームとのメタデータを含めたデータ関係について技術的検証を行い検索機能の開発を実施した。

2-3 品質確保策の検討と実施

(1) 検定事業の実施

(2) 検定システムの開発と運用

① 検定業務の効率化を図るため、以下の支援システムを開発し検定部に供与した。

- ・位置確認作業支援アプリケーション
- ・XML 確認作業支援アプリケーション

② AI の導入検討

(3) 受付業務支援システム開発の検討

(4) 検定実施機関との連携

① 検定部の設置

以下の2つの機関を実際の検定作業を担当する検定部としている。

- ・北海道土質試験協同組合
- ・協同組合関西地盤環境研究センター

② 上記の検定部の担当者を対象とした検定作業担当者研修を以下で開催した。

開催日：令和元年6月12日

場 所：（社）全国地質調査業協会連合会 会議室

③ 港湾空港関係の地盤情報の検定について

当センターで検定を終了した地盤情報を年度末で集計・集約した上で、（一社）海洋調査協会へ送付した。

2-4 関係機関（産官学）への協力依頼

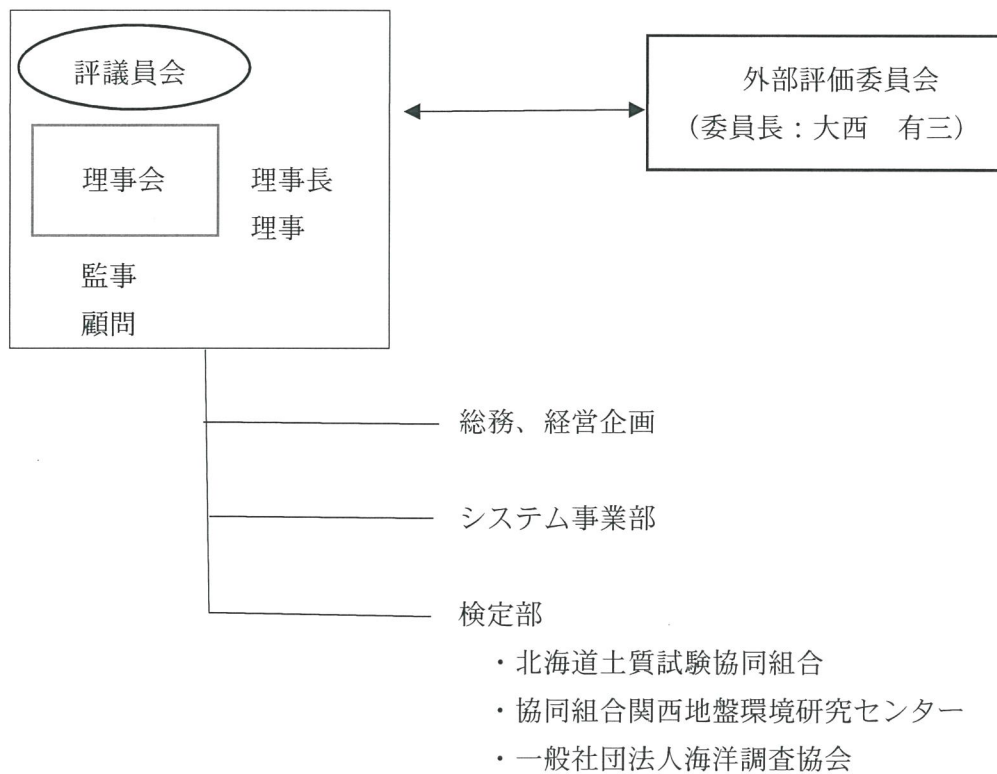
国土交通省の協力を得て、地盤情報の収集と提供に関する協定書の締結に関するPR活動を実施した。

- ・地方公共団体及び政令指定都市の担当者
- ・公益事業者、特殊法人の担当者

3. 検定実施について

令和元年度も状来どおり、検定業務を実施した。

令和元年度 組織



令和元年度の決算

経常収益計	5 6, 6 8 7, 6 0 4 円
経常費用計	2 7, 8 2 4, 0 8 2 円
当期経常増減額	2 8, 8 6 3, 5 2 2 円

令和２年度 事業計画

設立後３年目を迎える一般財団法人国土地盤情報センターは、センター機能の基礎固めを終え、新たな展開に向けた活動を開始する。

今年度の活動内容を以下に示す。

１．地盤情報のデータプラットフォームの運営

- (1) 地盤情報の収集システム（受付システム）の運用
- (2) 地盤情報のデータベースの運用
- (3) 上記を統合した「国土地盤情報データベース」の運営

２．WEB-GIS による情報提供機能の開発と供用

- (1) Web-GIS の機能改良と情報提供
 - ・「一般公開（閲覧フリー）」で公開する地盤情報の充実
- (2) 国土地盤情報検索サイト「Kunijiban」との連携
 - ・「Kunijiban」への地盤情報の提供

３．品質確保策の検討と実施

- (1) 検定事業の的確な運用
- (2) 検定システムの運用と機能改善の継続
- (3) 検定実施機関との連携

４．関連委員会の設置と検討

５．関係機関（産官学）への協力依頼

- (1) 地盤情報の提供依頼
 - ・協定未締結の地方公共団体等への PR の継続

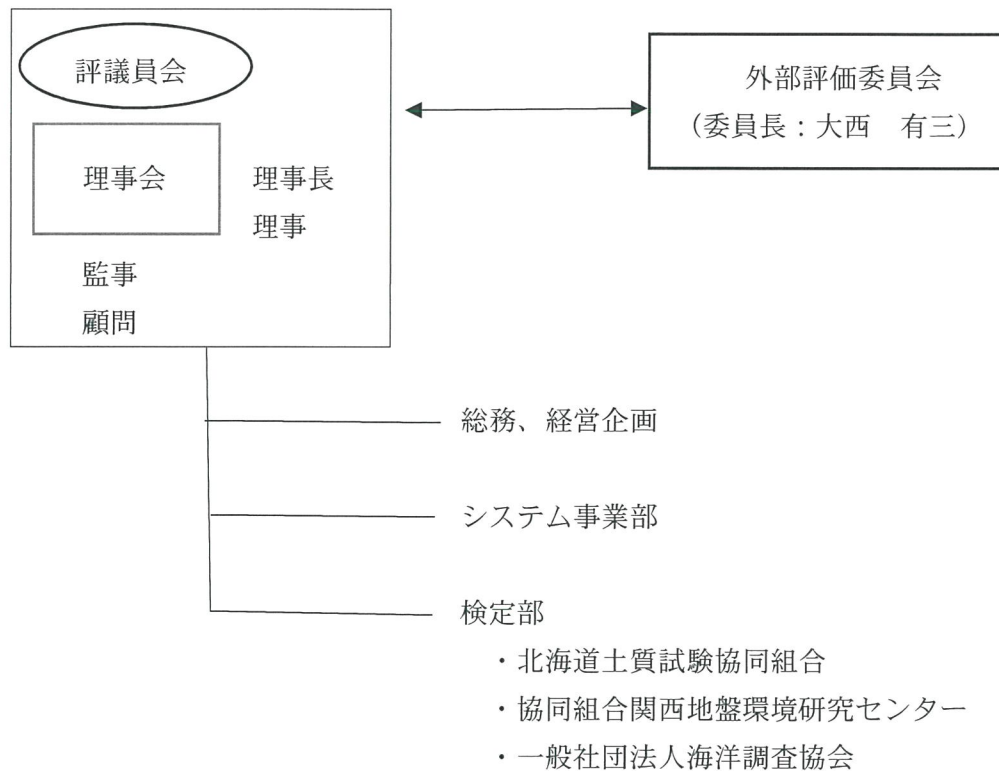
６．関連するシステムの開発の実施

- (1) 検定業務支援システムの開発
- (2) 受付業務支援システムの開発
- (3) 検定申込者支援システムの開発

７．その他

- (1) 地盤情報の２次利用の機能追加と機能の供用
- (2) 地質リスクマネジメントとの連携
 - ・地質リスク情報（リスク管理表）のデータベース化に関する提案
- (3) その他
 - ① 地盤データの利活用の具体的な事例紹介
 - ② 一般公開の運営サポートメンバーの新規募集
 - ③ 事務所移転の検討

令和 2 年度 組織



令和 2 年度予算

経常収益計	32,400,000円
経常費用計	27,510,000円
当期経常増減額	4,890,000円